

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 新年の共同社説と2004年の北朝鮮経済

2004年1月1日、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』、朝鮮人民軍機関紙『朝鮮人民軍』、金日成社会主義青年同盟機関紙『青年前衛』は恒例の共同社説を掲載した。この共同社説は、北朝鮮のその年の基本路線を提示する内容であり、注目に値する。今年の共同社説の題名は「党の指導の下に、強盛大国建設のすべての戦線において革命的攻勢を繰り広げ、今年を輝かしい勝利の年にしよう」である。

この共同社説では、米朝間の問題の解決は対話を通じて平和的な方法で解決することが北朝鮮の原則的立場であることを明らかにしている。しかし、「自らの思想と制度を全面否定し、威嚇する米国の強硬政策にはいつでも超強硬で対応」し、「これは国の自主権と生存権を守り、朝鮮半島と地域の平和と安全を保障するための当然の自衛的選択である」としている。では、このような緊張状態が今年の北朝鮮にどのような影響を与えるのだろうか。経済の目からこの共同社説を読み解くと以下の通りとなる。

#### (1) さらに躍進への期待、優先度は政治思想 反帝軍事 経済科学の順

共同社説では「チュチェ93（2004）年はわが祖国と革命の年代記の上で永遠に忘れることができない変化を内包している歴史的な年である」と規定している。これは、おそらく米国との関係改善を行うことができるという期待を込めたものであろう。その上で、今年の課題は「政治思想、反帝軍事、経済科学の3大戦線において強盛大国のより高い目標を占領するための革命的攻勢を繰り広げることである」としている。思想の引き締めが軍事や経済・科学の発展よりも優先されていることが注目に値する。

#### (2) 経済改革の浸透と思想の引き締め

北朝鮮では、1990年代後半よりさまざまな経済改革措置を行ってきている。特に、2002年7月の経済管理改善措置、2003年3月の市場の総合的消費財市場への改編など、生活面でも大きな変化がもたらされている。このような中で、思想の引き締めが重要な課題として浮上している。共同社説では、「自身よりも社会と集団の利益をより貴重なものとして捉え、お互いに助け合う美しい集団主義的なふるまいがわれわれの社会にあふれるようにしなければならない」として、経済改革措置はあくまで社会主義の枠内で行われるべきことを強調している。うがった見方をすれば、一連の経済改革措置が北朝鮮社会にもたらした影響は、かなり大きかったといえるのではないだろうか。

#### (3) 米国の対北朝鮮強硬政策・国防重視路線と人民経済（国民経済）の犠牲

北朝鮮の核兵器・大量破壊兵器開発に関連して、米国が対北朝鮮強硬政策をとっていることと関連して、共同社説

は「反帝軍事戦線を強化することに最大の力を注がなければならない」と、国防重視の路線を提起している。北朝鮮では、国家の安全は軍事力で担保されているという認識の下、「反帝軍事戦線を強化することは全党的、全国的、全人民的な事業である」という考え方がとられている。経済の面から国防重視路線を見ると、「国防工業を発展させることは、革命と建設の第一次的な戦略的課題として掌握していかなくてはならない」ということになる。つまり、国防が重視されると、人民経済の発展を犠牲にしてでも、国防工業（第二経済）を発展させるということになる。

#### (4) 科学技術重視を打ち出すが、なお弱点を抱える人民経済

共同社説では、人民経済において「経済科学戦線においての今日の攻撃線は、勝算が確かな闘争である」とし、今年のスローガンを『経済と科学技術を飛躍的に発展させ、国の国力を百方に知らしめよう』と規定している。

エネルギーや輸送が経済発展のボトルネックとなっている現状を反映して、今年も電力、石炭、金属工業と鉄道輸送を主要な建設の対象としている。その他の部門では、「採取、機械、科学、建材工業と林業部門において、存在する予備と可能性を残すことなく動員し、生産を正常化するための闘争を力強く繰り広げなければならない」として強化の対象としている。軽工業部門においては、技術革新の必要性を説き、消費財の増産と質の向上を目標としている。農業では、種子革命を重視し、ジャガイモ農業、二毛作を発展させるとともに、大豆農業と畜産基地や現代的な養鶏場の整備をはじめとする畜産業発展が優先課題として提起されている。

科学技術の重視についても、多くの紙面を割いている。科学技術重視路線の目標は「国の全般的科学技術を短い期間内に世界先進水準に高め」ることであるとしている。人材育成の重要性についてもふれられている。

#### (5) 経済管理における内閣の機能強化と実利主義の継続

共同社説では、「内閣の役割を高め、経済管理を改善していかなければならない」と、内閣の機能強化についてふれている。これは「新しい世紀は経済と科学技術が一体化し発展する時代である」という認識から、経済と科学技術の連関を高めていく上での内閣の指導力に期待していると考えられる。また、「社会主義原則を守りながら実利が出るよう」することをすべての事業に求めている。

以上、北朝鮮の内部では人民経済における経済改革の進行と、緊張した国際情勢に対応した国防工業の重視という相反した動きが見られる。国防工業に振り分けられている資源を人民経済へ投入するためには、北東アジアの緊張緩和が前提となる。この意味で今年の北朝鮮の経済の行方は、内的要因よりも、北東アジアをめぐる国際情勢という外的要因に左右される状況が継続するであろう。

（ERINA調査研究部研究員 三村光弘）